

令和7年度PPP/PFI推進施策説明会

官民連携基盤整備推進調査費の制度紹介

国土交通省 国土政策局
地方政策課 調整室

令和8年2月2日

本日の説明内容

- ① 調査費の概要
- ② 調査費の活用事例
- ③ 調査費の活用成果

質疑応答

①調査費の概要

①調査費の概要

■ 制度の趣旨・概要

民間活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援

- 民間の事業活動計画と一緒に推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費。
- 連携する民間の事業計画に遅れることなく事業化検討が行えるよう、必要な調査費の一部を地方公共団体に補助。

●対象となるインフラ整備
国土交通省所管の社会資本整備事業
(道路、港湾、河川、公園、市街地整備等)

●補助対象者
都道府県、特別区及び市町村
(一部事務組合及び広域連合を含む)

●補助率
1/2以内

<取組事例>



①調査費の概要

■ 制度の趣旨・概要

支援内容

○ インフラ整備の事業化に必要な概略設計や関連調査

①概略設計(基本設計)

基本的仕様の検討、概略(基本)設計図、パース作成、概算事業費算出 等

②基礎データ収集

概略設計(基本設計)に必要な地形、地質、交通量等の調査 等

③整備効果検討

インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

④PPP/PFI導入可能性検討

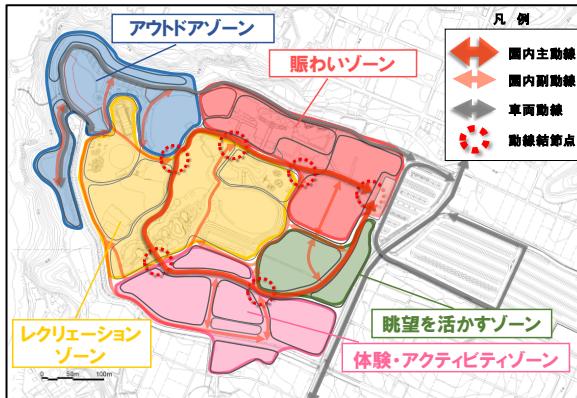
(PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等)

①調査費の概要

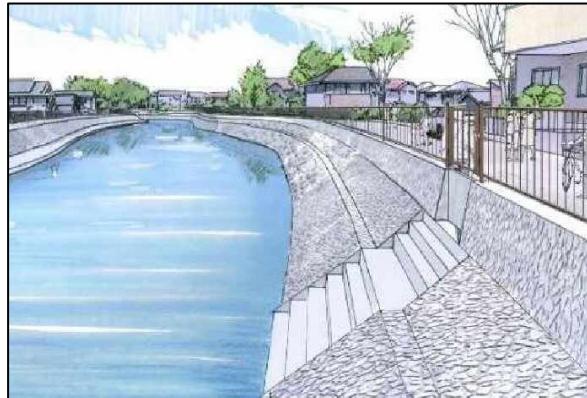
○支援内容: インフラ整備の事業化検討に必要な概略設計や関連調査

- ① 概略設計: 基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集: 概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討: インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討: PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

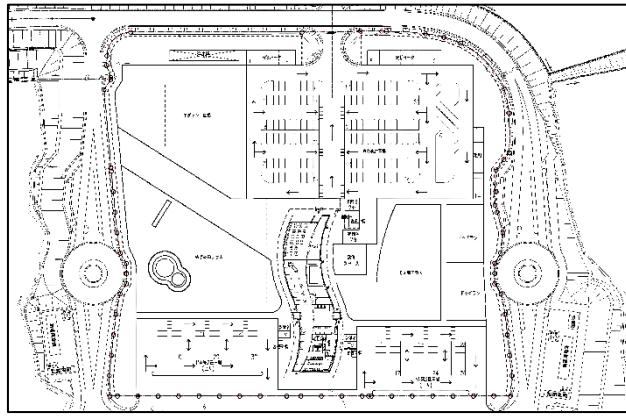
配置計画（例）



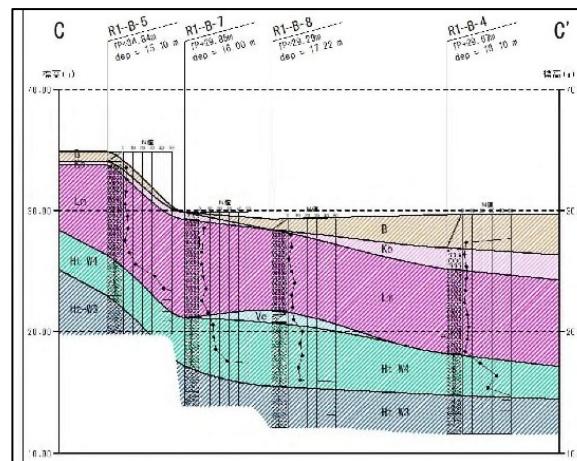
パース作成（例）



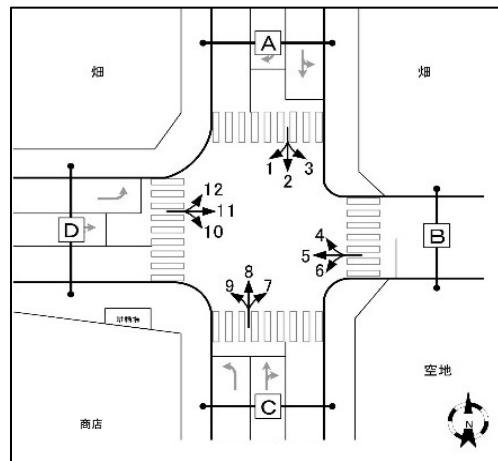
概略設計図（例）



地質調査（例）



交通量調査（例）



PPP/PFI導入可能性検討（例）

整備運営方式	市負担額	VFM(%)
市直接発注方式	★★★千円	-
Park-PFI・PPP方式	▲▲▲千円	●●%

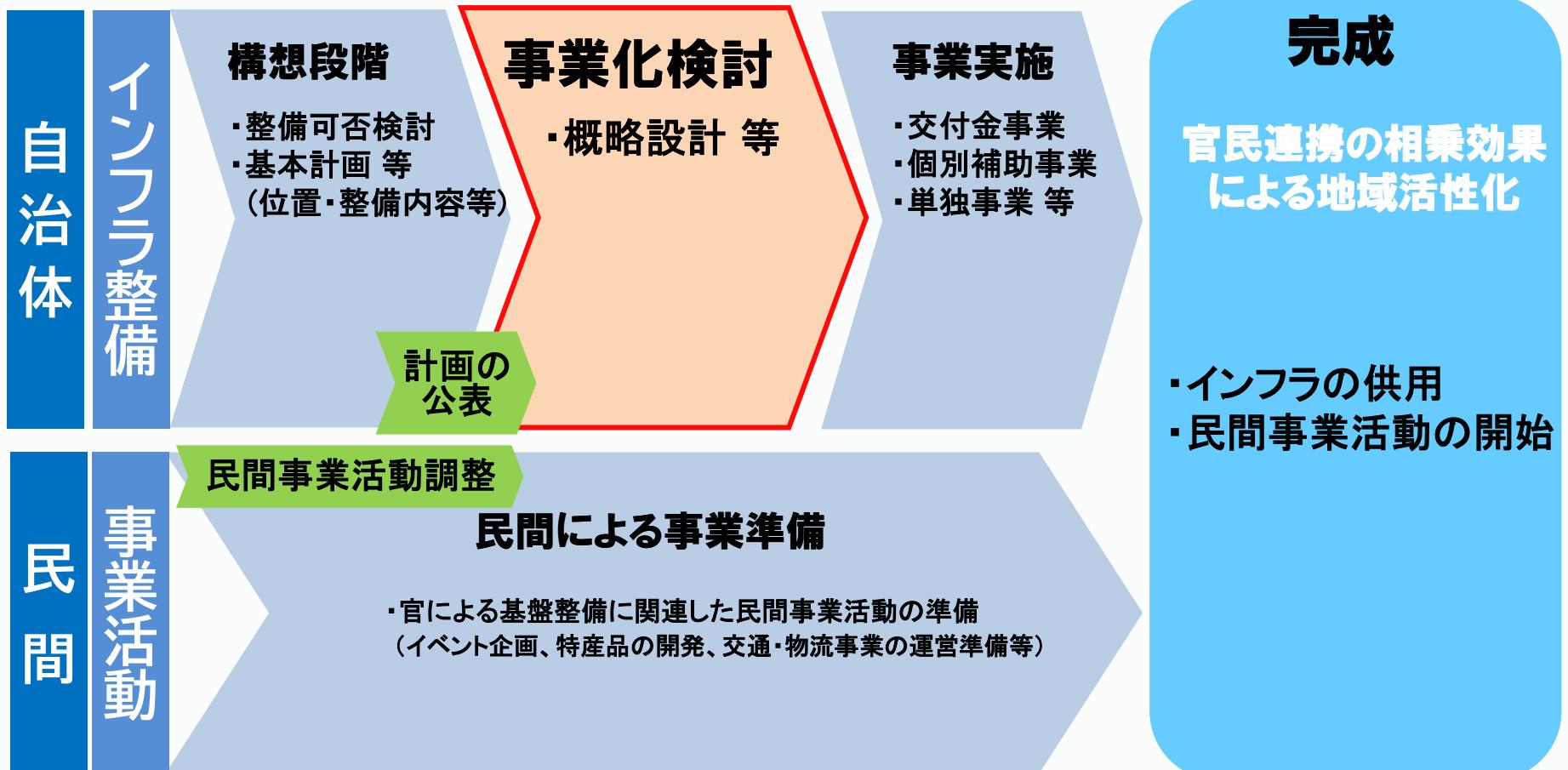
シミュレーション実施（例）



①調査費の概要

■ 制度の趣旨・概要

支援を行う事業段階



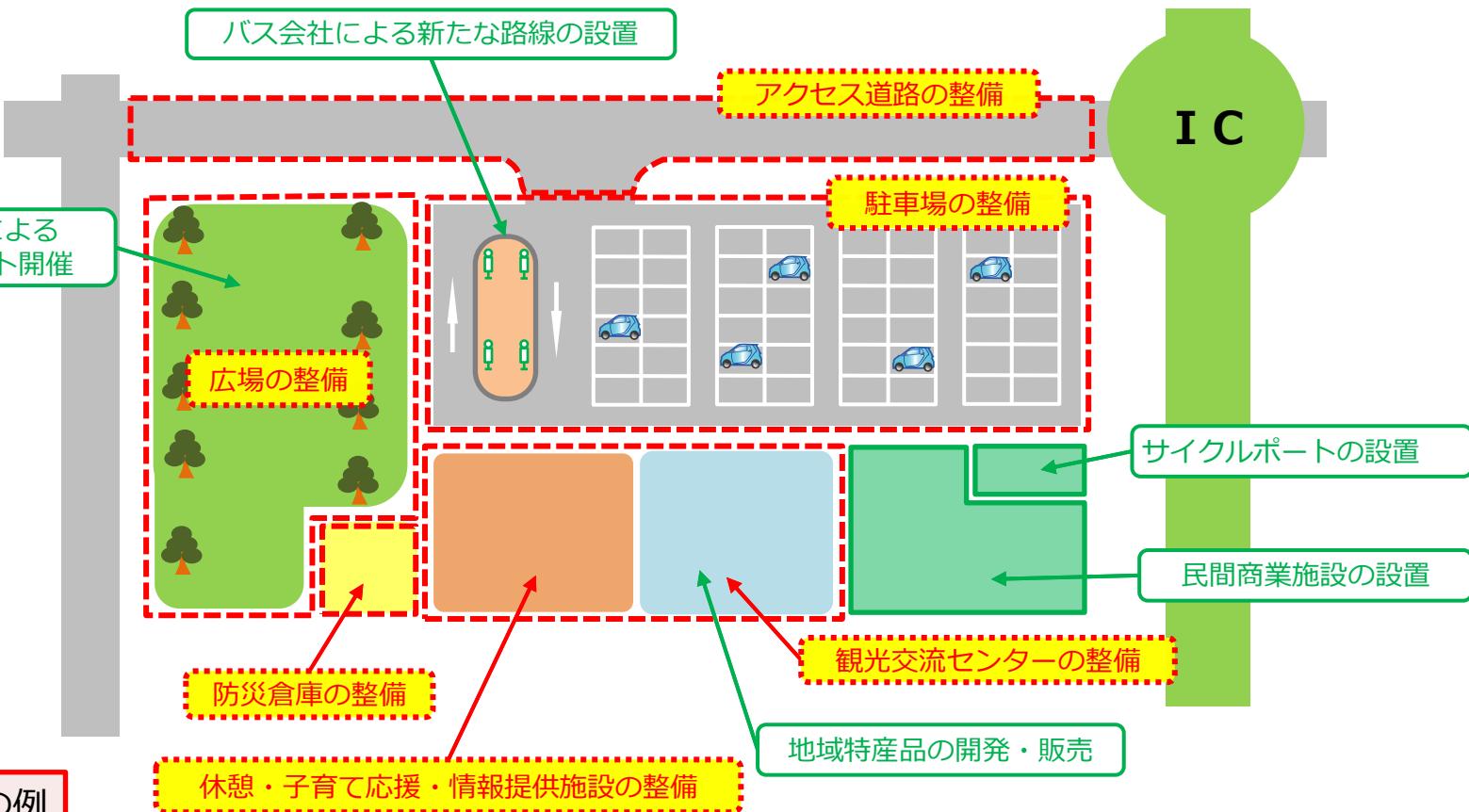
②調査費の活用事例

②調査費の活用事例(道の駅)

地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討



行政により道の駅整備を計画、民間により隣接地に商業施設、サイクルポートを設置、道の駅内での特産品販売や集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの



施設・駐車場・広場・アクセス道路等の整備に係る需要調査、配置検討、概略設計 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

②調査費の活用事例(道の駅)

わたり 渡地区における賑わい拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 球磨村は熊本県の南部に位置し、村の中央を日本三大急流の球磨川が流れる山と川に挟まれた自然豊かな村である。
- 一方で、令和2年7月に発生した豪雨により、球磨川の氾濫を要因とする浸水被害を受け、村全域で甚大な被害が発生した。特に、公共施設においては、その多くが被災し、使用できない状態となったため、現在、施設の再建を進めている。
- 現在、球磨村では地元住民の交流や、観光の立ち寄り拠点となる機能を持つ施設が無く、それらの早期整備を求められていることから、渡小学校跡地を活用し、賑わい拠点を整備することで、交流人口の拡大と地域活性化を目指す。

【調査箇所：熊本県球磨村】

位置図



現況写真



配置案



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 令和2年7月 令和2年7月豪雨 発生
- 令和2年7月 球磨村復興計画策定委員会 設置
- 令和4年3月 球磨村復興まちづくり計画 策定
 - ・村有地を活用した公園等の整備を計画。
- 令和5年3月 球磨村復興まちづくり計画 改定
- 令和7年3月 観光振興計画 策定(予定)

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・球磨村観光協会によるマルシェやイベントの実施(令和11年度～)
- ・観光案内人の会による災害学習ツアー(令和11年度～)
- ・旅行事業者による観光ツアーの実施(令和11年度～)
- ・球磨川ラフティング協会によるラフティング拠点整備(令和11年度～)
- ・PPP/PFI事業者による賑わい拠点整備および管理運営(令和10年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・渡地区の公共施設の多くが、浸水被害により全壊しており、地域住民の交流施設や観光の立ち寄り拠点となる場所が無く、早期の拠点整備が必要。

(4)【調査内容】

- ①賑わい拠点整備に係る基礎調査(需要調査、交通量調査)、整備効果検討、概略設計
- ②賑わい拠点整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討



(5)民間の活動と一体的に整備する効果

民間のノウハウを活用した拠点を整備することで、地域交流及び観光客の増加が見込まれ、交流人口の増加や地域経済の活性化につながる。

②調査費の活用事例(道の駅)

妙高市における「道の駅あらい」再整備のための基盤整備検討調査

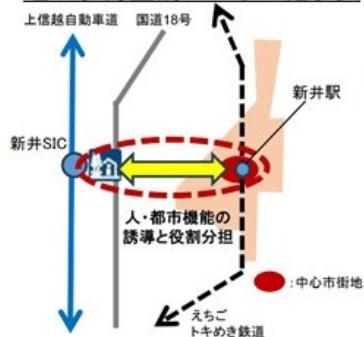
地域の特徴等

- 国道18号沿線に設置された「道の駅あらい」は、平成12年度に供用開始、平成18年度にはスマートICが設置され、上信越自動車道と接続。令和3年度には当時では県内唯一の「防災道の駅」に登録され、令和6年能登半島地震では多くの人々が避難するなど、防災機能も発揮。
- 一方、供用開始から約25年が経過し地域振興施設等の老朽化や利用者の減少が課題となっているほか、令和6年能登半島地震では災害時の活動拠点が十分に確保されていないことが課題として把握された。また、妙高市では人口減少が課題となっており、移住定住の促進に向けたまちぐるみでの取り組みが求められている。
- このような状況から、今後発生が懸念される大規模災害への更なる備えや、まちと一体となって一層のぎわいや交流機会の創出、移住・定住を促進するための道の駅の再整備が必要となっている。

【調査箇所：新潟県妙高市】 位置図



道の駅再整備により目指す姿



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 平成12年8月：「道の駅あらい」供用開始
- 令和3年6月：「防災道の駅」に登録
- 令和7月3月：第4次妙高市総合計画を策定し、「道の駅あらい」再整備を位置づけ
- 令和7年4月：「道の駅」第3ステージ応援パッケージ支援対象に選定

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地元森林管理団体による、妙高市等で発生した間伐材を使用したバイオマス発電用のチップの製造(令和11年度～)
- 地元一般社団法人と連携した「雪さらし」体験、はちみつ収穫イベントの実施(令和11年度～)
- 道の駅を拠点とした農福連携(農業法人、福祉団体)による新たな地元産品の開発・販売(令和11年度～)
- PPP/PFI事業者による道の駅の管理運営(令和11年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- 災害時に求められる機能の充実・強化
- 道の駅を拠点としたぎわいの創出、地域全体への利益の還元
- 人口減少対策としての移住・定住の促進
- 供用開始25年経過に伴う施設の老朽化及び利用者数減少への対応

(4)【調査内容】

- 道の駅再整備のための現況測量
- 道の駅(休憩施設、道路情報提供施設、地域振興施設、移住・定住相談センター(追加)、広場(追加)※)再整備のための基本設計
※災害時の緊急車両の活動拠点としても活用可能
- PPP/PFI導入可能性検討調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

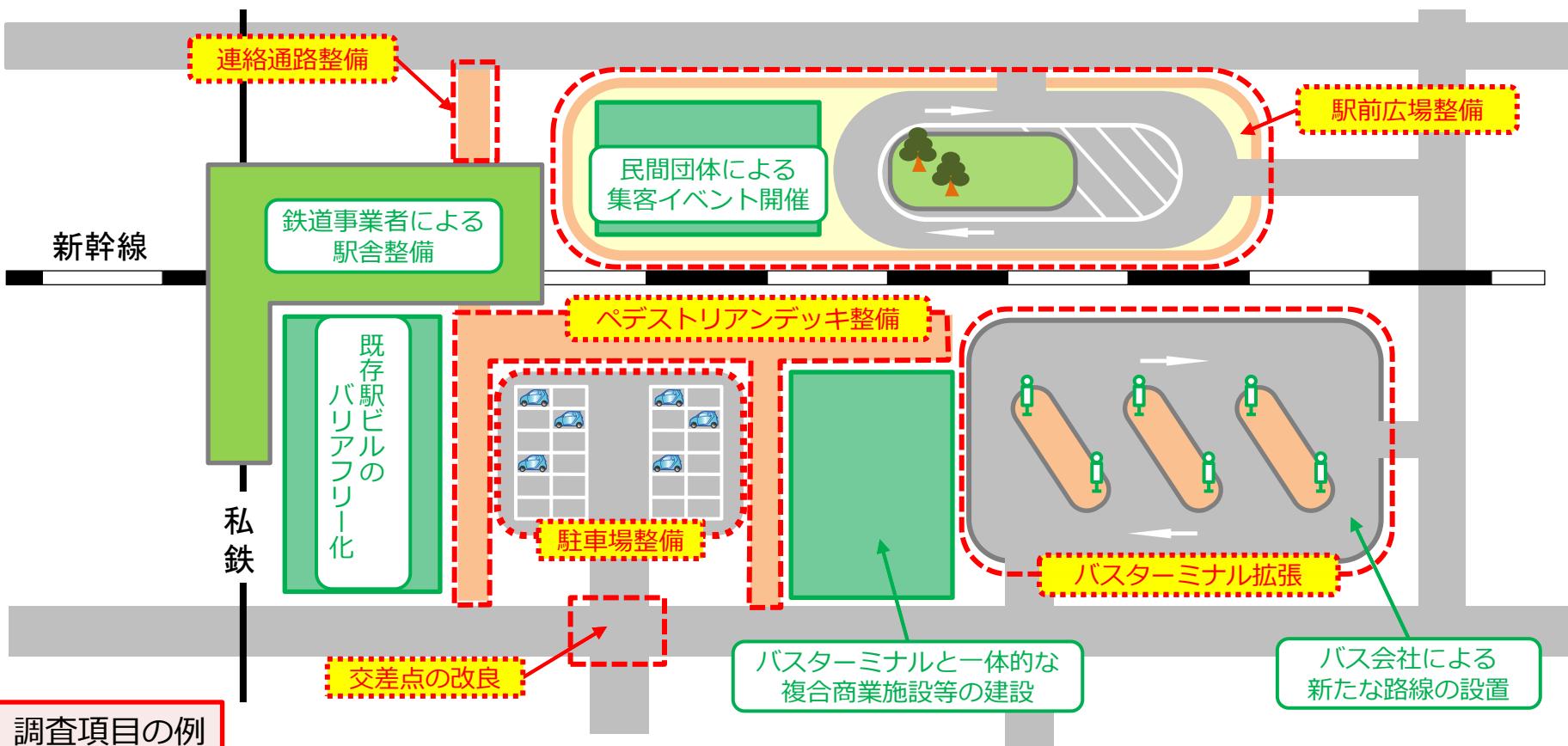
- 道の駅への来訪者数の増加、周辺地域への誘客や移住・定住の促進、防災機能の強化

②調査費の活用事例(駅周辺整備)

交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討



行政により交通結節機能強化のための駅周辺整備を計画、民間により複合商業施設の建設、既存駅ビルのバリアフリー化、駅前広場での集客イベント、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

交通結節機能強化に向けた駅周辺の整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

②調査費の活用事例(駅周辺整備)

津駅周辺エリア再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 津市は三重県の中央に位置し、“みえ県都”として三重県の中枢を担っている。特に津駅周辺エリアは、行政・商業・業務・教育・文化・医療・福祉・交流などの多様で高次な都市機能が集積し、市民や来訪者が都市的サービスを享受できる中心地であるとともに、複数の路線が乗り入れる重要な交通結節点である。
- 一方で、津駅周辺エリアが形成されてから約半世紀が経過しており、施設の老朽化対策や東西エリアの分断の解消、西口エリアの住宅団地開発による人口増への対応など、施設の現状や利用実態に合わせた、駅周辺エリアの一体的なリニューアルが求められている。
- さらに、駅利用者が憩い滞留する空間が不足しており、新たなにぎわい創出の取組とあわせ、その拠点となる空間整備が求められている。
- こうした状況を踏まえ、地域の活力を引き出すことで“みえ県都”的な顔となり、更なるにぎわいを創出できる空間とするため、官民連携による津駅周辺エリアの再整備を推進することとしている。

【調査箇所：三重県津市】

位置図



地下道の状況



駅前広場の混雑状況



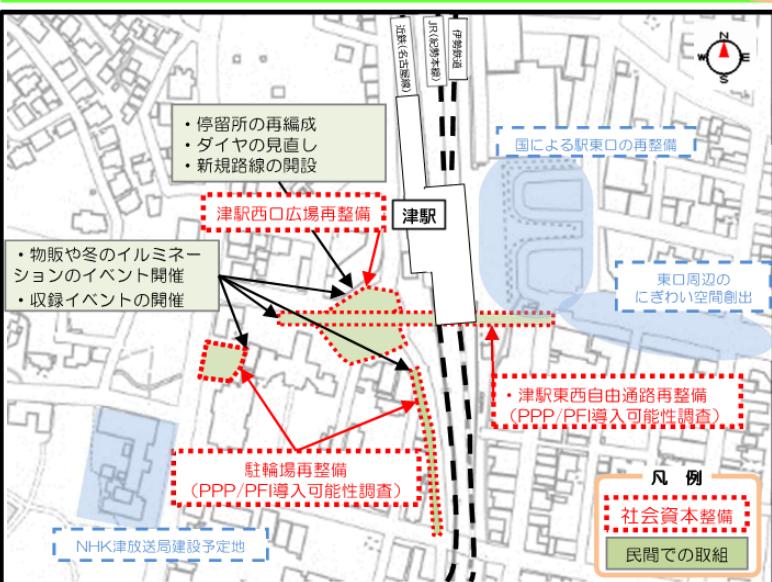
(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- H29.12 津市総合計画策定(津市の土地利用の方向性として津駅周辺を津市の求心力を高める都市拠点とすることを明記)
- H30.3 津市都市マスタープラン策定(鉄道や民間バス等の接続強化など津駅周辺の都市拠点形成の具体的方針を明記)
- R 4. 3 津駅周辺道路空間の整備方針策定
- R 5. 8 津駅東西自由通路事業主体決定
- R 5.12 民間による賑わい創出の実験
- R 6. 3 津駅西口駅前広場の基本方針・基本構想策定
- R 6. 3 津市道路整備計画の改訂(津駅東西自由通路の位置付け)

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- NPO法人等による物販や冬のイルミネーションのイベント開催(令和8年度～)
- NHK津放送局による収録イベントの開催(令和8年度～)
- 三重交通(株)による停留所の再編成及びダイヤの見直し、新規路線の開設(令和10年度～)
- PPP/PFI事業者による津駅東西自由通路・津駅西第一・二公共自転車駐輪場の再整備及び運営(令和10年度～)

密接な
関連性



(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- 車両混雑解消のため、津駅西口エリア再整備による安全確保が必要。
- 津駅をまたいだ東西の分断を解消するための自由通路の整備により、利便性の向上と駅周辺の人流促進が必要。
- 不足する駐輪場の再整備が必要。
- 津駅周辺において、イベント開催や滞留する空間が不足しており、広場等の整備によるにぎわいづくりが必要。

(4)【調査内容】

- 駅前広場、自由通路、駐輪場の基本計画策定および概略設計
- 自由通路、駐輪場の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 県都の玄関口である津駅周辺エリアの整備により、交流人口の増加や魅力あるまちづくりに寄与し、新たな価値の創造や地域活性化になる
- 民間の事業スキームを活かすことで、効率的かつ魅力的な基盤整備・管理運営が可能

②調査費の活用事例(駅周辺整備)

JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○古賀市は、福岡県の北西部に位置し、福岡都市圏の発展と共に市街地が形成され、駅前に多くの工場が立地している。JR古賀駅は快速停車駅であり、広域的なアクセス性に優れており、交通の要所として重要な機能を担っている。JR古賀駅周辺エリアの拠点性を高めることで、広域的な交流や駅周辺の賑わい創出が期待される。

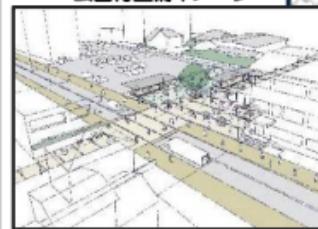
○JR古賀駅の西口周辺は都市計画上で市の中心拠点として位置付けられており、かつては商業地として栄えていた。しかし、高齢化や自動車利用増加による駅利用者の減少、ライフスタイルの変化等により、西口周辺エリアの衰退が課題となっている。本市としては、西口エリアを中心としたウォーカブルなまちづくりを進め、今後は職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで、新たな魅力あるエリアを目指すこととしている。

【調査箇所：福岡県古賀市】

位置図



公園再整備イメージ



道路利活用イメージ



(1)社会的背景・状況の変化等

- 令和元年8月：国土交通省が推進する「ウォーカブル推進都市」に古賀市が位置づけ
- 令和3年8月：市がJR古賀駅周辺のまちづくり基本計画を策定
- 令和4年3月：JR古賀駅西口エリア活性化ビジョンを策定
- 令和4年8月：JR古賀駅西口周辺の基盤整備方針を決定

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 古賀市商工会と大型商業施設が連携した公共空間を活用したイベントの開催（令和9年度～）
- 地元まちづくり会社による交流拠点施設整備とイベントの開催（令和5年度～）
- 地元バス事業者によるバス路線の見直し及び停留所の整備（令和9年度～）
- PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（令和8年度～）

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 西口エリアをウォーカブルで回遊性が高く、魅力ある空間にする必要がある。
- 憩いの場やイベントを開催するためのオープンスペースが不足しており、公園の再整備や新たなスペースを整備する必要がある。

(4)【調査内容】

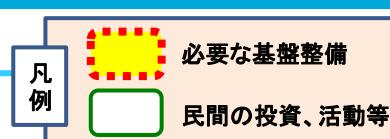
- 道路、駅前広場、連絡通路、公園、駐輪場の配置検討および概略設計
- 公園の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間活動と連携した道路や公園整備により、公園利用者数の増加や民間活動が活性化
- にぎわい創出及び交流人口増加による商店街エリアの活性化

②調査費の活用事例(公園整備)

地域活性化のための公園整備の検討



行政により都市公園の新設や再整備を計画、民間により公園内での飲食店等の建設・運営、集客・スポーツイベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの



調査項目の例

公園施設の整備及びアクセス道路の拡幅等に係る需要調査、配置検討、概略設計 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

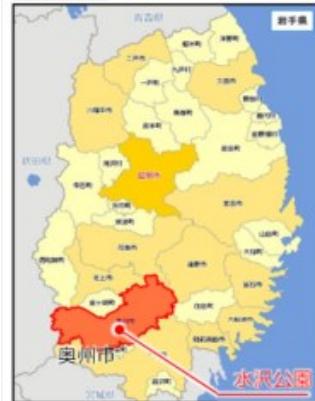
②調査費の活用事例(公園整備)

水沢公園における賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 水沢公園は、奥州市の中心市街地に位置し、1877(明治10)年に戸長(明治前期の行政事務責任者)小岩昌(さかり)等により提唱され、造園には旅絵師で造園家でもあった蓑虫山人(みのむしさんじん)が携わった、日本最初期の公園である太政官布達公園となった由緒ある施設である。また、桜の名勝としても知られ、岩手県天然記念物のヒガン系桜をはじめとした約400本の桜開花に合わせ、毎年桜まつりが実施されている。他にも本市の三偉人(高野長英、後藤新平、斎藤實)の銅像、著名人(芭蕉、正岡子規など)の歌碑など、歴史を物語る資源が園内のいたる所に配置されている。
- 一方で、公園施設全体の老朽化による魅力低下、および来場者数減少が課題となっており、市が目指す賑わい創出の拠点となるように、再整備が必要となっている。

【調査箇所：岩手県奥州市】
位置図



現況写真



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 平成30年 水沢公園再整備構想を作成
- 令和3年 公園施設の個別計画を作成
 - ・水沢公園の改修スケジュールを公表
- 令和4年 都市計画マスター・プランの検証
 - ・水沢公園を含む大規模公園の改修を明示
- 令和5年 奥州市立地適正化計画を作成
 - ・水沢公園再整備を賑わい創出施策に位置づけ

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間食堂事業者による花見食堂センターを設置(令和12年度～)
- ・地元観光物産協会による公園桜まつりの開催(令和12年度～)
- ・緑化振興団体による緑を愛する植木と盆栽まつりの開催(令和12年度～)
- ・スポーツ団体によるイベント・大会の開催(令和12年度～)
- ・バス会社によるバス路線の見直し(令和12年度～)
- ・PPP/PFI事業者による公園再整備および管理運営(令和12年度～)

密接な
関連性



(4)【調査内容】

- ①公園の再整備(遊具・園路・トイレ・駐車場)に係る需要予測、整備効果の検討、概略設計
- ②公園再整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間のノウハウを生かした公園の賑わいを創出
- ・県南地域の先駆けとなるPark-PFI事業を進めることにより地域の知名度を上げ、観光の来訪者増加が見込まれる。

②調査費の活用事例(公園整備)

東公園におけるにぎわい交流拠点形成に向けた基盤整備検討業務

地域の特徴等

- 福井駅周辺地区は、交通結節点となる福井駅を中心に、商業・行政機能や歴史文化遺産、自然環境がコンパクトに集積されたポテンシャルの高いエリアであり、今年3月には、北陸新幹線福井駅が開業した。
- 福井駅から徒歩圏内にある東公園は、元々は市民球場であり、スポーツに親しむことができる施設として広く市民に利用されてきたが、老朽化により取り壊し、暫定的に緑の広場に整備した現在は、広大なスペースがあるものの活用しきれていない。今後、北陸新幹線開業による交流人口の更なる増加を見据え、県内外からの来園者・市民双方にとって魅力ある公園とするための整備が必要となっている。
- 北陸新幹線の開業や、東公園敷地内におけるアリーナの整備計画をきっかけとし、周辺道路を含めた東公園の再整備を行うことにより、まちなかの新たな機能としてにぎわいや交流の拠点となることが期待される。

【調査箇所：福井県福井市】

位置図



東公園の現況



東公園の整備イメージ



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・令和4年2月 東公園内にアリーナを整備することを福井商工会議所、福井県、福井市が合意
- ・令和4年8月 アリーナの整備運営に関する基本構想(案)の策定
- ・令和6年2月 福井アリーナ整備・運営に関する基本計画(案)の発表



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・合同会社福井アリーナプロジェクトによるアリーナ整備(令和7年度末～令和9年度)
- ・アリーナ運営会社によるアリーナ運営(令和9年度～)
- ・福井ブローウィンズによる試合の開催(令和9年度～)
- ・福井商工会議所による集客イベントの開催(令和9年度～)
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営(令和8年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・東公園とアリーナの一体的な利活用を図り、敷地全体を多様な人々の交流・にぎわいの場とする再整備が必要
- ・東公園に訪れる人の流れや周辺道路の混雑状況を分析し、来訪者の安全確保を図るとともに、にぎわい創出につながる歩きやすい道路づくりが必要

(4)【調査内容】

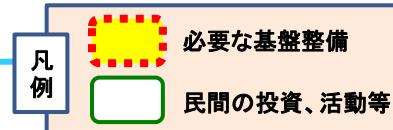
- ①東公園(広場、園路、遊具、修景施設、休養施設、トイレ、手洗場、管理施設)再整備に係る概略設計
- ②東公園周辺道路整備に向けた調査検討(交通量調査、導線検討、整備内容検討)
- ③公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

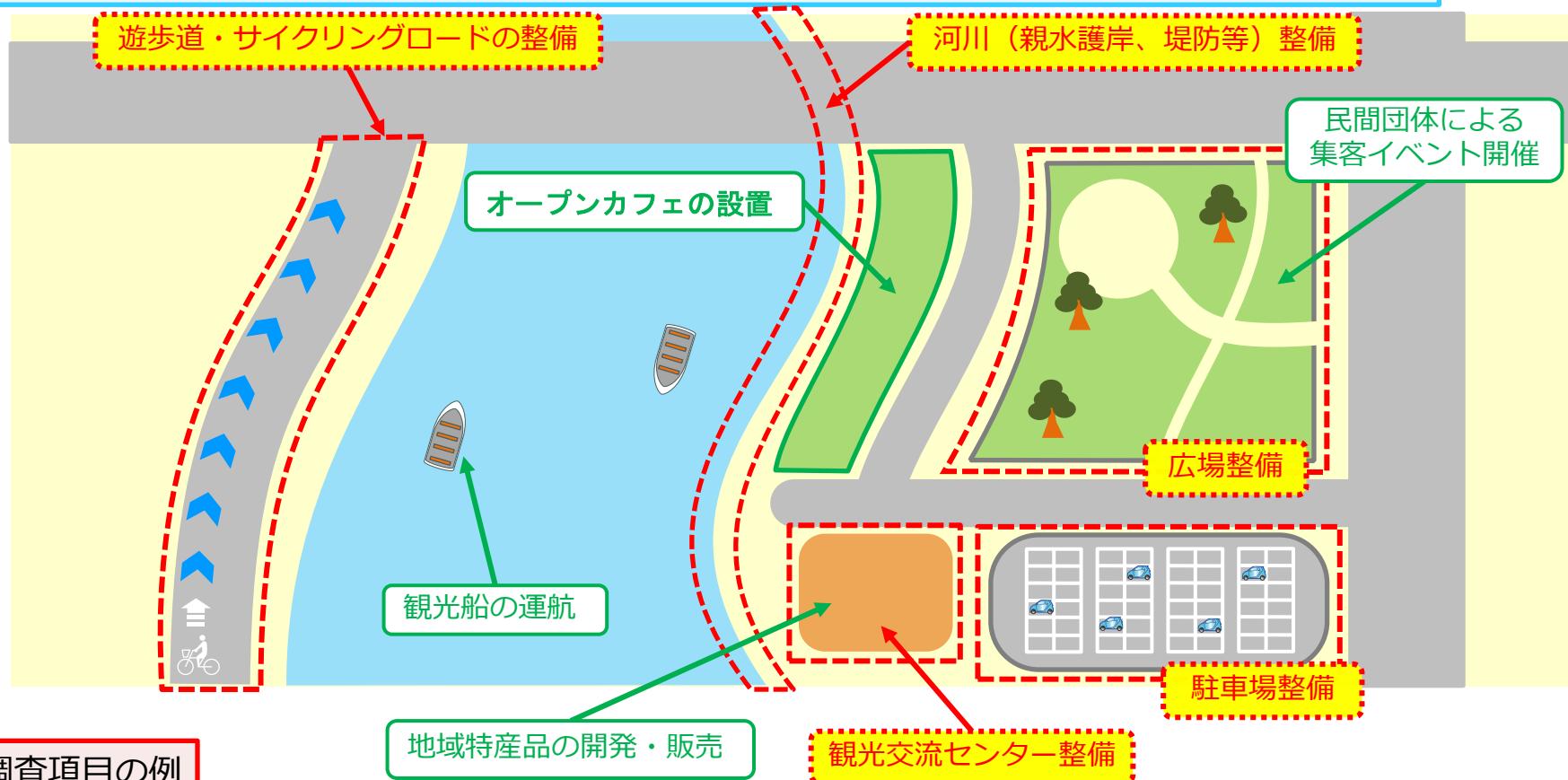
- ・公園の利便性向上と利用者数の増加
- ・安全で快適な、ウォーカブルな駅周辺空間の実現
- ・にぎわい交流拠点の創出と回遊性の向上により、福井駅周辺の商業エリアにおける売り上げの増加

②調査費の活用事例(河川整備)

河川を生かした空間整備の検討



行政による河川空間整備を計画、民間により水辺オープンカフェの設置や集客イベントの開催、観光船の運航や地域交流施設での特産品販売等を実施するもの



河川（親水護岸、堤防等）、施設、駐車場、広場、道路等の整備に係る概略設計 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

②調査費の活用事例(河川整備)

広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 広島駅は、中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口であり、鉄道、路面電車、バスなどの交通機関が集まり、数多くの乗降客が利用している。駅周辺地区は、以前は、老朽化した建物が密集していたが、近年、再開発が進められ、陸の玄関にふさわしい地区へ変貌を遂げている。
- 広島市の市街地には6本の川が流れ、「水の都」と呼ばれており、広島駅前には、そのうちの一つである猿猴川が流れている。広島駅周辺の水辺は、広島駅を利用して訪れた者が最初に目に触れる河川であり、広島を印象づける重要なエリアである。
- 平成31年3月に改定した「水の都ひろしま」推進計画では、広島駅周辺の水辺を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とするため、河岸緑地の整備等の水辺空間の整備、民間による恒常的かつ自立的なにぎわいが創出などに取り組むこととしている。

【調査箇所：
ひろしま
広島県広島市】
位置図



凡例
社会資本整備
民間での取組



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・広島駅周辺地区の再開発(平成28年BIG FRONTひろしま開館、平成29年EKICITY HIROSHIMA開館・広島駅自由通路完成等)
- ・路面電車の広島駅ビルへ高架で乗り入れる新規ルートの特許交付(令和元年11月)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会(エリアマネジメント団体)から、活力と魅力あふれる河川空間づくりについての提案提出(令和2年1月)



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるにぎわい施設運営等(令和7年度予定～)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるイベント実施(令和7年度予定～)
- ・広島電鉄のルート変更に伴う整備(令和7年完了予定)
- ・JR西日本が広島駅ビルをショッピングセンター・シネコン・ホテル等の複合施設開業(令和7年予定～)



(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・広島駅周辺地区の河川空間の活用に係る全体的なプランや見通しがなく、水辺はほとんど利用されていない。
- ・にぎわいを創出するための河川空間の整備が十分にされておらず、再整備が必要。

(4)【調査内容】

- ・公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計等
- ・公園、駐輪場等の利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業者による集客力がある事業の実施、水辺の一体的な利活用
- ・水辺の恒常的・にぎわい創出、魅力向上

②調査費の活用事例(河川整備)

聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりにおける心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 聖蹟桜ヶ丘駅周辺は多摩市都市計画マスタープランにおいて広域拠点として位置付けられ、多摩地域における拠点都市の形成に資する商業・業務をはじめとした様々な生活サービス機能と住機能の調和が図られている。
- 聖蹟桜ヶ丘北地区では土地区画整理事業が実施されているが、隣接する高水敷と一体となった居心地の良い河川空間の整備が課題となっている。

【調査箇所
：東京都多摩市】

位置図



整備イメージ

(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成26年10月 聖蹟桜ヶ丘地域整備計画(構想)にリバーフロント公園の整備を位置付け
- ・平成29年 多摩市聖蹟桜ヶ丘北地区土地区画整理事業の着工
- ・令和元年3月 多摩市観光まちづくり交流協議会設立
- ・令和2年3月 「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」を国土交通省に計画登録、多摩市は多目的広場等の整備を担当

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・オーブンカフェ等の常設店舗を開設(令和5年予定)
- ・フードトラックの出店と災害時の被災者に対する食事提供、ウィズコロナ時代における居心地の良いサービスを展開(令和3年予定)
- ・隣接する敷地に地上33階のタワーマンションと地上2階(予定)の商業業務棟を建設(令和4年予定)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・市の玄関口となる当該エリアの高水敷が低未利用地となっており、出水にも耐え得る、持続的な居心地の良い河川空間の整備が必要
- ・居心地良い河川空間に必要な街路灯や常設店舗設置のための環境が未整備



(4)【調査内容】

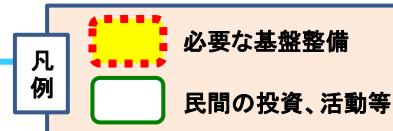
- ・多目的広場等の整備に係る社会実験、景観デザイン、概略設計等
- ・多目的広場等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

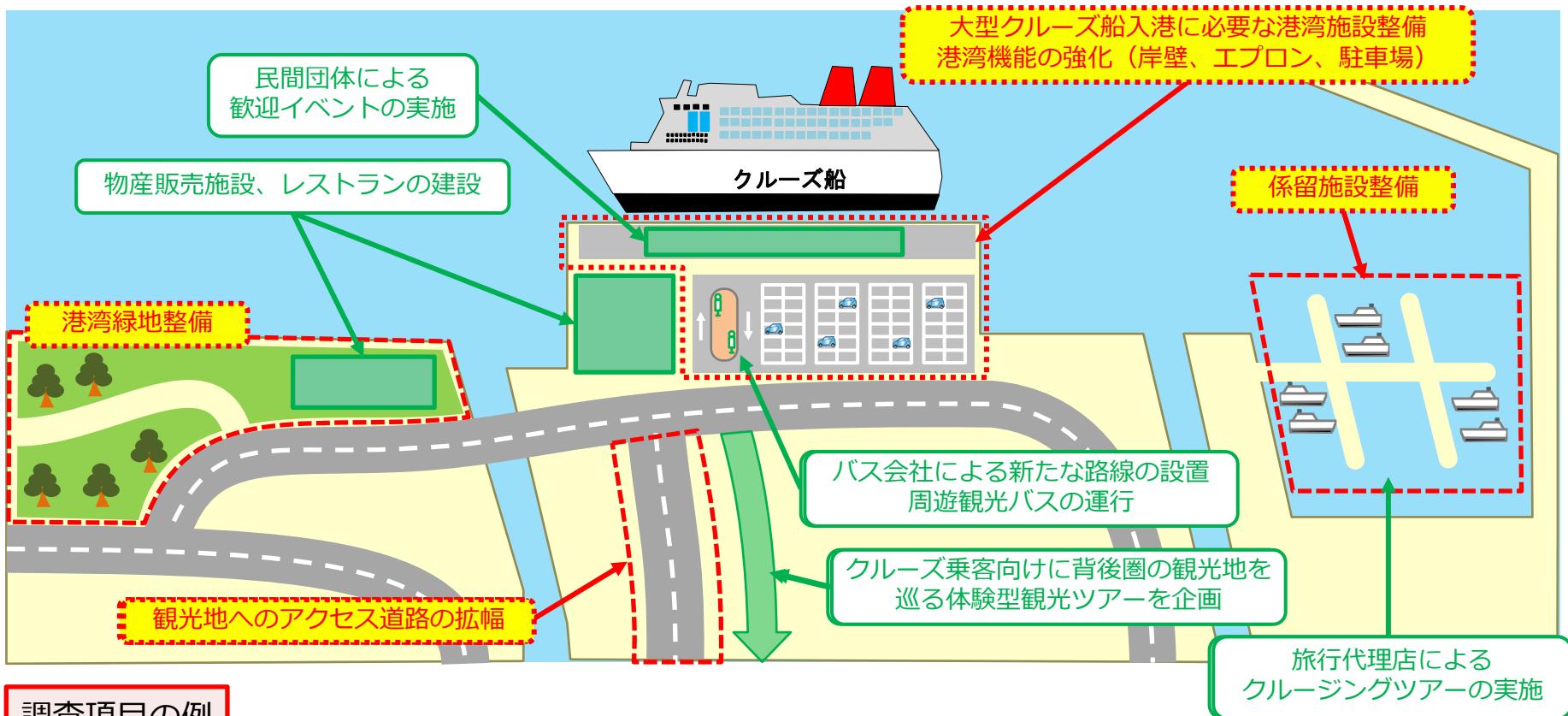
- ・都市計画マスタープランの「水辺空間の活用と安全性の向上、多摩市の玄関口にふさわしい活気ある商業・業務地の形成」を民間投資も活用して実現

②調査費の活用事例(港湾整備)

クルーズ船受入や地域活性化のための港湾施設整備の検討



行政によりクルーズ船の誘致に向けた港湾施設やアクセス道路の整備を計画、民間により歓迎イベントや新規ツアーの企画、物販や飲食施設等の建設、新たなバス路線設置等を実施するもの



港湾施設整備に係る需要調査、クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討

調査結果に基づく岸壁、エプロン、駐車場、係留施設、港湾緑地、アクセス道路の概略設計 等

②調査費の活用事例(港湾整備)

地方港湾大津港における活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大津港は大津市の中心部に位置しており、琵琶湖に4か所ある県管理港湾のひとつである。本港は、遊覧船の発着拠点かつ、ターミナルや緑地を含めたレジャー施設を有する観光拠点であり、JR線や私鉄線、高速道路が近接することから、市内外問わず観光客が訪れている。
- 令和4年には港内にサイクルステーション開設、令和6年には京都市（蹴上）～大津市（三井寺）までだった疏水船が、大津港までに延伸された他、大津港隣接地に新しい琵琶湖文化館の建設が決定されるなど、大津港周辺の整備が進んでいるほか、県内最大の花火大会や主要イベントの会場であることから、さらなる賑わいが想定される。
- 一方、港周辺で整備が進み民間活動も活発化しているのに対し、港自体の整備が追いついておらず、観光の拠点としての機能向上のため、早期の再整備が求められている。

【調査箇所:滋賀県大津市】
位置図



現況写真



現況写真



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・令和4年4月 大津港サイクルステーション開設
- ・令和5年10月 市による大津港活性化社会実験実施
- ・令和6年3月 びわ湖疏水船の大津港延伸乗入れ開始
- ・令和7年3月 大津港活性化・再整備基本構想策定(予定)



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・自転車事業者によるレンタサイクル増車、新たな利用プラン造成(令和11年度～)
- ・地域民間事業者による物販イベント実施(令和10年度～)
- ・船舶運航事業者による疏水船運航本数増(令和11年度～)
- ・船舶運航事業者による新規航路開拓(令和11年度～)
- ・株丹青社グループによる琵琶湖文化館(PFI)建設・運営(令和10年度～)
- ・みなとオアシス運営協議会による物販イベント実施(令和10年度～)
- ・PPP/PFI事業者による港湾緑地の整備および管理運営(令和11年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・港周辺エリアの整備が進み、大小様々な民間事業者の活動の場としても利用されて始めている一方で、各港湾施設の機能不足や老朽化が課題となっている。
- ・民間活動と一緒にとなった賑わい創出のために早期の港湾施設再整備が必要。

(4)【調査内容】

- ①港湾施設(係留施設、港湾緑地、噴水施設)再整備に係る基礎調査および概略設計
- ②港湾施設(港湾緑地)のPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一緒に整備する効果

- ・空間的価値を備えた整備による陸・水面での新規事業者の増、イベント開催の増加で利用数の増加。
- ・利用者増によりエリアの活性化をすることで、背後・周辺の民間施設の再整備・再開発の誘発につながる。

②調査費の活用事例(港湾整備)

田子の浦港の新たなにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 富士市南部に位置する田子の浦港は、昭和39年に重要港湾に指定されて以降、国際港として静岡県東部・山梨県の経済産業を支える拠点として発展した。また、富士山に最も近い港かつ他にも複数の観光拠点を有していることから、外国籍のクルーズ船寄港など県内外のみならず国外から多くの観光客が訪れる拠点として、重要な役割を果たしている。
- 令和元年には、本港周辺拠点の漁協食堂・みなと公園・スポーツ公園が『みなとオアシス田子の浦』として登録され、各拠点がそれぞれにぎわいを見せて いる。一方で、周辺に休憩施設や拠点間を繋ぐ基盤がないため、回遊性に乏しく、エリア一体となつたにぎわい創出が課題となっている。
- 上記の課題解決や今後増加が予想されるインバウンド需要のためにも、休憩施設整備や各拠点をつなぐ歩行空間および公園整備により、周辺地区と一 体となつたにぎわい空間である『プロムナードゾーン』の創出を目指している。

【調査箇所：静岡県富士市】

位置図



クルーズ船寄港イベント



みなとオアシス田子の浦構成施設



(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成25年6月 富士山が世界文化遺産登録
- ・平成26年3月 富士市都市計画マスタープランを策定
田子の浦港を賑わう魅力ある都市空間に位置付け
- ・平成30年3月 田子の浦港振興ビジョンを改訂
「プロムナードゾーン」を多くの人が楽しめる新 たなにぎわい創出の場所として位置付け
- ・令和元年11月 みなとオアシスに登録
- ・令和5年 4月 外国籍客船が田子の浦港に初寄港

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・旅行会社のチャータークルーズ船の寄港(令和5年度～)
- ・海運会社主催の高速ジェット船ツアー(令和6年度～)
- ・地元の協同組合による漁協食堂のリニューアル(令和10年度～)
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備、管理運営(令和9年度～)

密接な
関連性

(3)基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・今後増加が予想される観光客に対応するための休憩施設が必要。
- ・周辺地区と一体となつたにぎわい空間とし、プロムナードゾーンの創出に向け、課題である回遊性を向上させるための基盤整備が必要。

(4)【調査内容】

- ① 歩行空間および公園整備のための基礎調査
- ② 歩行空間および公園整備のための整備方針の検討、イメージパースの作成
- ③ 公園の整備・管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

民間投資による地域資源の拡充に併せて基盤を整備し、回遊性を向上させることで、相乗効果による面的な地域の魅力向上が見込まれ、関係人口が増加するなど、更なる地域活性化につながる。



③調査費の活用成果

③調査費の活用成果

成果事例（前橋市における新たな道の駅整備）

- 交通渋滞の解消や物流の効率化・地域経済活性化への寄与が期待されていた国道17号上武道路は、H28年度に40.5km全線が開通。
 - これを契機に前橋市では、市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がないという問題点を解消するため、市北部の上武道路沿線に防災拠点と地域振興施設を兼ね備えた道の駅を整備するための検討を行った。
- 【H28年度、前橋市実施調査】

○調査内容

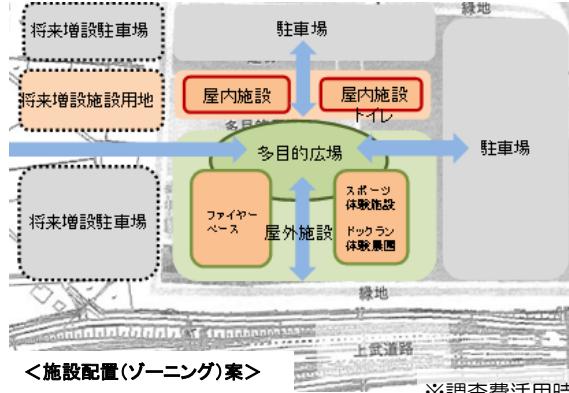
- 概算事業費・維持管理費、施設配置案等の作成
- PPP/PFI導入可能性検討、事業手法の選定

位置図



○調査成果の活用(基盤の事業化)

- PFI実施方針 (H29.1策定)
- アクセス道路整備 (H30.8事業着手,R5.3供用開始)
- PFI特定事業契約締結 (H30.12契約締結)
- 道の駅整備 (R3.1事業着手,R5.3供用開始)



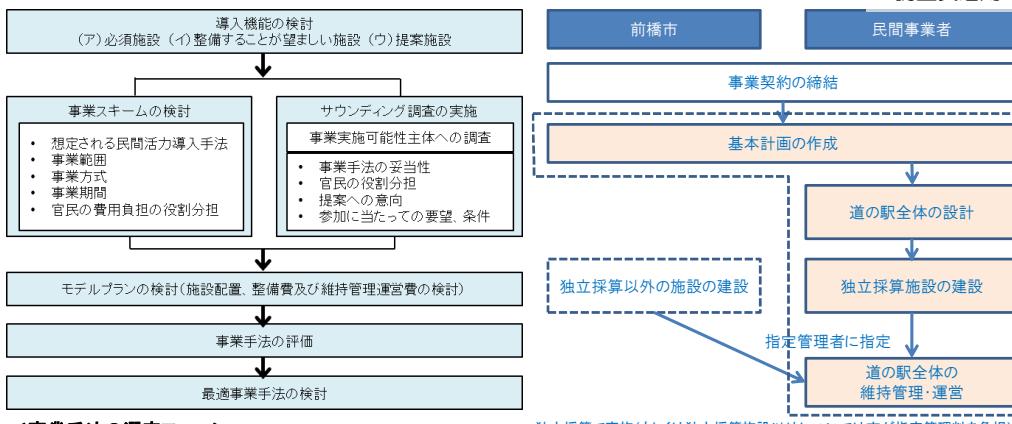
道の駅「まえばし赤城」R5.3 開業



R5.3開業から1年間で利用者数
440万人を達成

2025年版 道の駅大賞 全国総合部門1位*

*『田舎暮らしの本 4月・5月合併号』(宝島社発行)に掲載



○関連する民間活動



- 家族やこどもを対象とした季節のイベントやフェアを年間400程度開催
- 施設内には農畜産物直売所や温浴施設、地元事業者を中心とした飲食店等が出店

③調査費の活用成果

成果事例（観光拠点としての金田一近隣公園整備）

- 金田一近隣公園は二戸市金田一温泉地区に設置した都市公園であり、公園内の金田一温泉センター及び水泳プールは老朽化による施設劣化が著しくリニューアルが喫緊の課題となっていた。
 - また、金田一温泉では、最盛期のS50年代から徐々に旅館数が減少し、かつての賑わいを取り戻すため、金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための検討を行った。
- 【H30年度、二戸市実施調査】

○調査内容

- 滞在型観光拠点、広場等公園施設の基本計画検討及び概略設計
- 公園整備運営に係るPPP/PFI導入可能性検討（VFM、サウンディング調査等）

位置図



【パース図】



プールのイメージ



階段状デッキのイメージ

【全体計画図】



【PPP/PFI導入可能性検討】

整備運営方式	市負担額	VFM(%)
市直接発注方式	★★★千円	-
Park-PFI・PPP方式	▲▲▲千円	●●%

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- Park-PFIの公募設置等指針（H31.2策定）
- 公募事業者との基本協定締結（H31.4）
- 公園の供用開始（R4.3）

金田一近隣公園 R4.3 開業



○関連する民間活動

カダルテラス金田一
宿泊、日帰り入浴、レストラン
(R4～)



プールデッキを活用した
音楽ライブ、マルシェの開催
(R4～)



公園内に整備され、R4より供用開始した。宿泊のほか日帰り入浴、飲食などの施設があり、毎年10万人の利用があり、にぎわいを見せている。

カダルテラス金田一と一体的に整備されたデッキでは、夏季には毎月ライブイベント開催のほかに、マルシェの開催により、にぎわいや地域の活性化につながっている。

お問い合わせ先

■ お問い合わせ窓口

(本省担当)

国土交通省 國土政策局 地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費 担当）

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館12階
TEL:03-5253-8360(直通) E-mailアドレス:hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

(各地方支分部局)

	部署名	外線(内線)
北海道開発局	開発監理部 開発計画課(地域連携推進室)	011-709-2311(内 5462, 5469)
東北地方整備局	企画部 環境調整官、企画課	022-225-2171(内 3114, 3156, 3236)
関東地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	048-601-3151(内 3116, 3158, 3186)
北陸地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	025-280-8880(内 3116, 3211, 3212)
中部地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	052-953-8129(内 3116, 3211, 3213, 3226)
近畿地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	06-6942-1141(内 3116, 3156, 3181)
中国地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	082-221-9231(内 3116, 3211, 3212, 3221)
四国地方整備局	企画部 環境調整官、広域計画課	087-811-8309(内 3211, 3212, 3231)
九州地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	092-471-6331(内 3116, 3155, 3186)
沖縄総合事務局	開発建設部 建設行政課	098-866-0031(内 3152, 3166)

ご静聴ありがとうございました。